

## 経済学部として行った組織的活動

### 1. 生涯学習部門（旧 地域連携・生涯学習センター）

地域連携・生涯学習センターは本学における地域連携事業、生涯学習事業の拠点として機能してきたが、2017年4月の組織改編によりクロスカル教育機下の部門として再編された。生涯学習部門の業務運営にかかる審議については、生涯学習部門会議がこれを行っている。同会議には、部門長として足立基浩教授、吉田雅章准教授（南紀熊野サテライト代表）、藤田和史准教授（岸和田サテライト代表）が出席している。

### 2. 南紀熊野サテライト

和歌山大学南紀熊野サテライトは、2005年4月に「地域型サテライト」として設置されたものであり、2016年度は設置からの取り組みを整理し、今後の更なる活動を目指す契機となった。地域型サテライトとして、地域からの声を今後の運営に活かすために多方面へのアンケート調査を実施（地域住民、受講者、自治体職員、教員、他大学）。高等教育関連では、地域ニーズを取り上げた授業編成や開設時間を検討し、体系的な地域学の学習機会を継続設置した。地域学から郷土愛を育み、特有の地域資源を保全、活用する活動から、持続可能な次世代の観光経営のあり方を実践的に学ぶ場として「南紀熊野観光塾」を開設。自治体職員、観光商工業、経営者、地域住民、大学生等多数の参加を得て、地域で中核となる人材を養成している。連携協議会企画委員会にて第三期アクションプランを策定。今後の学内外の連携機会を幅広く展開するための具体的方策を立案した。

#### 【2016年度の南紀熊野サテライト事業・5つの特長】

- ①地域学に根ざした授業編成、多様な学習機会を設置
  - 体系的に学部授業編成を継続設置。紀伊半島の災害や暮らしのリスクと恵みを学ぶ「紀州郷土学」や「地域暮らしの健康学」「地域づくり戦略論」を継続設置。更に広域のニーズに応えるため東牟婁地域の授業・講座の設置準備を進めてきた。次年度より実施。新宮信用金庫、東牟婁振興局、新宮市、那智勝浦町の協力を得て周知広報を実施。新宮信用金庫の社会貢献の一環として授業会場を無償提供、広報や運営支援を頂くことで実現した。
- ②地域課題（地域の経験知）と、大学研究（専門知）とを繋げた地域貢献
  - 学内の研究成果を基に南紀熊野サテライト科目として授業化。地域での教育研究活動を学内外へ情報発信して相互理解を深めている。同窓会と連携して研究会を地域実施。最新研究の成果報告会等を公開シンポジウムとして実施。研究者と地域活動の実践者が参加交流する機会となった。
- ③みらい戦略第三期アクションプランを策定
  - 10周年事業で実施した自治体、住民、利用者、教員アンケート及び、全国の拠点設置大学へのアンケート調査を元に、連携協議会企画運営会議にて今後の更なる活動を目指す「みらい戦略第三期アクションプラン」を策定した。具体的取り組み16項目を設置して地域での更なる活動を目指す。
- ④自治体・教育委員会・地域との連携協働の推進
  - 地域づくり・人づくり事業に参画して、地域企画に協力。地域と大学の連携を実施。自治体の地方

創生の政策やDMO設置準備等の研修機会等の事業企画を実施。

#### ⑤学内外への広報戦略の拡充

→教育学部の入試における紀南枠新設の掲示、学生制作広報紙の配架やデジタルサイネージ（映像表示装置）の継続設置。ホームページでの活動紹介の更新回数を増加。新聞、ラジオ等メディアへの情報提供。

## 2.1. 南紀熊野サテライト学校型事業

### (1) 大学院授業

《フィールドワークを取り入れた地域型の授業を実施》

前期3科目、後期2科目の計5科目で編成。教室での座学だけでなく、地域の実践者への聞き取りや現地での視察調査を実施するなど学習を深めた。「借地借家法と現代社会」では、地域課題となっているさびれゆく商店街・空き家・耕作放棄地や相続問題などを取り上げて、借地借家法が抱えている問題を指摘しながら受講者と話し合い、近年の借地借家法について理解を深めた。また、「地域プロデュース特論」では、地域における潜在的魅力をどのように「見える化」するのかを「映画」を取り上げて解説。地域で黙認的に継承されている潜在的魅力を探索できる目を育成し、これらを表現するプロセスを理解して実質的なプロデュースを学んだ。「オトナのスポーツのススメ〜ジェロントロジースポーツ入門〜」ではフィールドワークを取り入れ、白浜町円月島付近でのシーカヤックでの演習を実施。円月島付近を一周し、番所山公園下の浜に上陸。2時間のシーカヤック演習を実施。演習に際して地域の方（グラスボート、和歌山南漁業協同組合、アクアマリン白浜、ミスオーシャン、シーマンズビーチ）に協力いただいた。本学地学の教員も同行して紀伊半島の地質、ジオパーク活動を事例に和歌山が保有する素晴らしい自然環境を体感し、その形成や特徴、生涯スポーツにおけるガイドに必要な要素や、近年の成人期以降のスポーツの多様な楽しみ方と実施による課題や可能性について理解を深めた。なお、2016年度から2017年9月末までの経済学研究科開講科目と担当者は、次の通りである。

[2016年度前期]

借地借家法と現代社会 吉田雅章准教授

[2016年度後期]

現代中国経済特殊問題 金澤孝彰教授

[2017年度前期]

民法の現代的諸課題 吉田雅章准教授

### (2) 学部開放科目

《総合的・体系的な学びの機会に、2年間の継続授業科目として設置》

地域ニーズを反映した授業編成で体系的な学びの機会として設置。南紀熊野地域の諸課題に対する地域ニーズの高い内容について、学内研究の成果の地域還元として授業に編成して開講。

前期2科目、後期3科目の計5科目で編成。前期・後期と継続して受講した者へ「修了証」を発行するなど継続受講を推奨した取り組みも実施。体系立てた授業編成と修了証発行により、継続受講数が増加した。また、県教育委員会との連携により実施している「高校生を対象とした大学授業の公開」事業により、高校生の他、和歌山大学生、地域住民が地域の同じ教室で大学の講義を受ける機会となってい

る。

「紀州郷土学2C～紀伊半島の地域産業を学ぶ～」 「紀州郷土学2D～地域資源の発掘と活用～」では、前年度2A、2Bで学んだ紀伊半島の豊かな風土地形が生み出した自然の恵みと、歴史文化からなる独自紀南地域の独自の産業を学びそれらを発信する手法として「ローカルウィキ」を解説。PC操作を大学生がサポートしながら地元高校生や地元ガイド、住民からなる受講生が地域毎にチームを作りインターネットページを作成して世界に発信した。参加した大学生も、授業の中で、地域で学び田辺祭の記事を作成した現地報告会をお世話になった地域の方を招いて実施した。

心と体の健康をテーマに編成した「地域暮らしの健康学B～サイクルマップをつくろう～」 「地域暮らしの健康学C～心の健康（メンタルヘルス）～」では、今紀伊半島で取り組みが各地で進みつつあるサイクリングマップを、「ルートラボ」という高低差や距離が自動計算されるソフトを用いて作成する手法を身につけた。後半の心の健康（メンタルヘルス）では対人心理学や学校現場での児童心理を学んだ。

「地域づくり戦略論B」（公益財団法人江頭ホスピタリティ事業振興財団寄附講義）は、5年間設置予定の寄附講義で、実践者を招き、地方創生における農山村の再生手法として注目を集める都市農村交流によるホスピタリティ人材の育成をテーマに掲げて理論と実践から農山村における地域づくり戦略を学んでいる。授業では、受講者における地域での学びの質的变化やキャリア形成に与える影響の教育効果も検証アンケート調査も実施されている。2016年度が3年目の実施となる。中間報告では、受講した大学生の地域での新規就農や地域での就業に繋がっていると報告があり優良な評価を得て継続設置となっている。

「地域暮らしの健康学B～サイクリングマップをつくろう～」では、健康的な地域暮らしのため、地域の魅力を広く内外に伝えるためのサイクリングマップを実際につくり、その活用方法や期待される効果を考察した。マップ制作の先駆的な取り組み、ノウハウを学ぶために実際にガイドの方とサイクリングを体験。粉河ふるさとセンターに集合して川沿い30kmを走った。車ではなく自転車で町を見るとき交通量や走りやすさなど必要な要素も紹介いただき走行した。その後、ゲスト講師を招いてマップ制作「ルートラボ」というソフトを使って、実際に各数カ所（サテライト周辺、上富田、田辺市、白浜町など）地域を選定して、サイクリングマップの企画・制作を実施。サイクリングマップの機能、構成、可能性などについて学んだ。

2016年度から2017年9月末までの経済学部教員が担当した科目および開講担当者は次の通りである。

[2016年度前期]

地域暮らしの健康学B 藤永博教授

[2016年度後期]

地域暮らしの健康学C 藤永博教授

[2017年度前期]

地域暮らしの健康学D 藤永浩教授

## 2.2. 南紀熊野サテライト非学校型事業

### (1) 主催講座・主催研修会関係・要旨

南紀熊野サテライト連携協議会主催の公開講座&受講生募集説明会を、夏季と冬季に実施した。東牟婁地域で授業開講することに併せて新宮信用金庫にてオープンキャンパスセミナーを実施した。また、

和歌山大学観光学部の教員と連携し西牟婁地域（白浜町他）、東牟婁地域（古座川町）にて南紀熊野観光塾を開催。その他、授業終了後の夕方に若年層も参加できる「サイエンスカフェ」を館内や市街地のカフェで実施している。前年度、好評を得た獅子舞カフェⅡでは、祭り本番の神社の境内にて、講師が解説し観光塾終了生がガイドとしてツアー企画するなど発展的な内容にて開催した。

2016年度の経済学部教員が担当した講座は次の通りである。

①南紀熊野サテライト連携協議会主催 公開講座

《H28年度後期 公開講座&受講生募集説明会》

講演名：「和歌山大学南紀熊野サテライトオープンキャンパスセミナー」

主 催：和歌山大学南紀熊野サテライト連携協議会

開催日：平成28年8月28日（日）

会 場：和歌山県立情報交流センターBig・U研修室4

内 容：記念講演1「爆買い現象から中国をとらえてみる」

講演者：金澤 孝彰 教授

②南紀熊野サテライト連携協議会主催 公開講座

《H29年度前期 公開講座&受講生募集説明会》…田辺会場

講演名：「和歌山大学南紀熊野サテライトオープンキャンパスセミナー」

開催日：平成29年3月5日（日）

会 場：和歌山県立情報交流センターBig・U研修室4

内 容：「地域暮らしの健康学D～よく生きるための「心のあり方」～」の授業より

記念講演：「アドラーと森田の心理学」

講 師：中島 俊介（北九州市立大学名誉教授 博士（学術）、臨床心理士）

授業説明：藤永 博 教授

## （2）サイエンスカフェ関係

受講ニーズアンケートから、「気軽に参加できる講座」「夕方仕事終わりに参加できる講座」をしてほしいとの声が多かったため、堅苦しい講演会のスタイルではなく、お茶を飲みながら参加者と研究者が語る場として、自由に質問できる手軽さから毎回定員を超える参加者を得てきた。専門家による話題提供の後、参加者が自由に質問する。会場も会議室ではなく市街地のカフェを利用。高校生も参加する機会になっている。身近に触れるサイエンスを楽しく学べる学習機会として設置。気負いしないサイエンスカフェへの参加経験から、和歌山大学の研究内容やサテライトで開講している大学の講義に関心を持ってもらい、開設の大学院科目や学部開放授業へのステップアップ受講にも繋がっている。2016年は参加者の要望を受けて、前年度好評だった「獅子舞カフェ」を野外で実施。祭り本番の境内で実際に和歌山県無形文化財の獅子舞を見ながら、祭礼研究者の説明をインカムで受けながら体感して臨場感のあるサイエンスカフェとなった。

## （3）南紀熊野観光塾

和歌山県「南紀熊野地域」における、観光産業従事者及び、地域活動者を対象として、「世界のトッ

「レベルの観光ノウハウを各地に広める観光カリスマ」の山田桂一郎さんを塾長に持続可能な地域経営を考えて自主的に取り組む次世代の観光産業のリーダー的存在となる人材育成を行うための塾として開講。塾を通して広域連携の人財交流の輪を広げることで持続可能な地域振興を推進することを期待。「選ばれ続ける地域」をモットーに南紀熊野のあるべき姿をみんなで考え魅力的で持続可能な地域づくりの仕組みを担う中核的な人材を育成している。和歌山大学観光学部生や他大学の学生も参加した。

### 3. 岸和田サテライト

2017年度の機構改革で、岸和田サテライトは地域連携・生涯学習センターと統合され、クロスカル教育機構生涯学習部門下の組織となったが、ガバナンス上は従来通り独立した組織として存続している。岸和田サテライトでは、これまで(1)学校型事業、(2)非学校型事業、に大別した形で岸和田市をはじめとする泉州地域のニーズに対応した事業を行ってきた。2008年度に岸和田市との協定締結5年を経て策定された事業戦略チーム報告をもとに、2013年度まで各事業を展開してきた。2013年には協定締結10周年記念事業を実施した。協定締結から10年、事業戦略チーム報告策定から5年が経過し、2013年度にはサテライト事業、岸和田市との協力関係についてこれまでの両者のあり方を点検・評価し、2014年5月に新事業戦略として「和歌山大学・岸和田市地域連携ビジョン/アクションプラン」を策定した。岸和田サテライトは2016年度に設立10周年を迎え、10周年を記念した記念行事を実施した。以下、2017年度の事業に関して、経済学部との関係を中心に記載する。

#### 3.1. 学校型事業

##### (1) 大学院授業

地域のニーズを取り入れながら、地域発展や社会人のスキルアップの場として高等教育機能を提供すべく、2006年度より経済学研究科等において、科目等履修生を対象とした大学院授業を実施してきた。経済学研究科では、06年度5科目、07・08年度6科目を開設し、サテライト事業の中核を担ってきた。09年度以降は8科目を開講し、あわせて租税法を研究する社会人学生を対象とした研究指導を岸和田サテライトで実施するなど、サテライト授業の拡充・整備に大きな貢献をしてきた。これら取組の成果として、サテライトでの租税法研究指導を経て、2010年度に2名、2011年度に10名、2012年度に7名が修士課程を修了した。また、社会人受講生の要望を反映する形で、フィールドワークなど実践例を取り入れた授業等を展開し、工夫をこらしているところでもある。なお、2017年度の経済学研究科開講科目と担当者は、下記の通りである。

##### [前期]

所得税法特殊問題	米村忠司教授
法人税法特殊問題	片山直子教授
管理会計論特殊問題	妹尾剛好准教授
歴史でみる現代経済	今田秀作教授・長廣利崇准教授
アメリカ政治経済	藤木剛康准教授

[後期]

租税法実務特殊問題	近畿税理士会（非常勤）
情報処理論特殊問題	芦田昌也教授
制度会計論特殊問題	山田恵一准教授

(2) 学部開放科目

より幅広い知的要求を受け入れる場として、2008年度から学部授業を開講している。2013年度から、地域のニーズや受講生からの要望を反映させた4系統の科目分類に基づき、年間4科目（前・後期各2科目）を開講している。2017年度からは、COC+事業の一環として、大阪府立大学・大阪市立大学と連携した科目が開設されている。2017年度の科目および開講担当は下記の通りである。

[前期]

泉南の自然とその再生:地形・地質と干潟生物	此松昌彦教授・古賀庸憲教授
文化資源と地域再生(アゴラセミナー B)	菊川恵三教授・大橋直義准教授 ・西田正宏教授・前川真行准教授 ・青木賜鶴子准教授（非常勤）

[後期]

食農地域づくり入門	大西敏夫教授・岸上光克准教授 ・辻和良特任教授・植田淳子特任助教
地域課題へのむきあい方	藤田和史准教授・西川一弘准教授 ・佐藤祐介講師

(3) その他の授業科目

岸和田サテライトでは、学生支援の一環として、フィールドワーク支援および情報提供を行っている。2007年度より、経済学部科目「地域調査研究」が岸和田市および周辺の泉州を対象として実施されており、その支援を行っている。各年度の担当者および主たる対象フィールドは下記の通りである。

- 2011年度 足立基浩教授 岸和田市内中心部・中心商店街
- 2012年度 藤田和史講師 大阪鉄鋼団地・岸和田工業センター・愛彩ランドほか
- 2013年度 藤田和史准教授 大正紡績・辰巳織布・ダイワタオル協同組合ほか
- 2014年度 藤田和史准教授 日本レンズ工業・松浪硝子・西田三レンズ・京大原子炉実験所ほか
- 2015年度 藤田和史准教授 タマヤパン・岸和田漁業協同組合ほか
- 2016年度 藤田和史准教授 岸和田市役所・サテライト友の会・協同チーム会議
- 2017年度 藤田和史准教授 市民協働の地域活動（後期開講集中講義）

### 3.2. 地域研究・生涯学習事業関係

岸和田市を中心に、地域が抱える課題について、その解決を支援するための研究や、市民の地域研究・生涯学習活動を協同した形で、地域研究・生涯学習活動の推進を図っている。本事業は、本サテライトおよび生涯学習部門が展開しているが、経済学部教員も地域研究活動や学生の調査研究活動等へと参加

している。

2017年度にサテライトを中心として実施している事業は、下記の通りである。

- ・ 「GIS活用プログラム」…大阪府立岸和田高等学校・友の会との連携  
藤田和史准教授・満田成紀准教授・西田喜一 CD・上田聖也教諭・サテライト友の会
- ・ 「学び舎プログラムまちづくり実践プロジェクト」…市・NPO 法人ここから Kit  
満田成紀准教授・西田喜一 CD・サテライト友の会
- ・ 主権者教育プログラム…大阪府立岸和田高等学校ほか市内高等学校との連携  
「18歳からの1票」  
越野章史准教授・藤田和史准教授・西田喜一 CD・上田聖也教諭・河合啓教諭

### 3.3. 生涯学習事業・わだいな浪切サロン

岸和田サテライトを、泉州地域住民と和歌山大学との交流・連携の身近な場所とするため、2008年度より毎月第3水曜日夕方という定時点方式で年10回「わだいな浪切サロン」を実施してきた。今年度も同様の形式で実施しており、100回を目指して展開している。本学教員が多様なテーマで話題を提供する形で行っており、常時40～70名程度の参加を得て好評を博している。また、生涯学習として特別講演会等を実施している。

### 3.4. 岸和田サテライト友の会の活動

2007年12月に岸和田サテライト大学院授業履修生（OB/OG および受講中の社会人学生）をメンバーとして、「友の会」が組織された。現在、会員は120名を超え、総会や講演会活動などを活発に行っている。2016年度に実施した事業、実施予定の事業は下記の通りである。

- ・ 岸和田市民フェスティバル参加（2017年5月3日）
- ・ 平成29年度岸和田サテライト友の会総会（2017年7月15日）  
鱧谷納氏 友の会活動報告
- ・ 友の会会員による経済学部科目「地域調査研究」同行参加（予定）

経済学部においては、サテライトの科目等履修生から本課程に進み、修士課程を終了した方の研究報告会や本学教員による講演会企画、さらにはサテライト授業や本課程募集の広報など、多面的な形で友の会との協力関係を構築してきており、こうした関係づくりはサテライトの事業を充実させる上で不可欠なものとなっている。

### 3.5. 高大連携事業

2008年度に岸和田市立産業高等学校から経済学部に対して高大連携の申し入れがあり、引き続きその具体化に取り組んでいる。また、昨年度からは大阪府立岸和田高等学校を中心とする市内各校との連携へと拡大し、泉州地域における高大連携活動を拡充しているところである。なお、2017年度に実施した事業は下記の通りである。

- ・ 岸和田市立産業高等学校生の本学経済学部訪問（授業・ゼミナール見学、懇談会）2017年7月  
…高校生7名参加
- ・ 「GIS活用プログラム」（再掲）  
満田成紀准教授・藤田和史准教授・西田喜一CD・上田聖也教諭・サテライト友の会
- ・ 「18歳からの1票」（再掲）  
越野章史准教授・藤田和史准教授・西田喜一CD・上田聖也教諭・河合啓教諭

### 3.6. 南紀熊野サテライト、地域連携・生涯学習センターとの連携強化

2010年度においては、南紀熊野サテライトと共通科目を開講した。2011年度からは3サテライト体制下で、地域連携・生涯学習センターをハブとして、情報交換・事業調整のための交流の場を設け、連携強化を図ってきた。2013年度からは、機構改革により南紀熊野サテライトとの連携を持ちながら、各種事業の推進・情報交換を行っている。

## 4. 国際学生部門（旧 国際教育研究センター）

「国際教育研究センター（IERセンター）」は、海外の教育研究機関との交流協定締結・運用、受入留学生の生活支援・教育、派遣留学生の選抜・指導、さらに国際共同研究のサポートなど国際交流に関する様々な業務を担う全学的組織であった。経済学部は、IERセンター企画運営委員として教員2名を選出しその運営の一端を担うのみならず、海外研修科目「海外語学・社会演習」の引率者として所属教員を派遣するなどして協力してきた。

2016年10月より2017年9月まで、経済学部教員で参加した国際交流活動は下記の通りである。

- ・ 2016年12月15日 山東大学経済学院 和歌山大学経済学部 共同研究会 2016.12.15「グローバリゼーションの持続可能性」
- ・ 2017年9月21～22日 EDUCATION AND TRAINING AS BASIS FOR FUTURE EMPLOYMENT  
University of Osijek University of Zagreb University of Vienna Museum of Fine Arts  
Wakayama University Chiba University Kansai University Kyoto Sangyo University

## 5. 紀州経済史文化史研究所

紀州経済史文化史研究所は、地域イノベーション機構地域活性化総合センターの活動の一環として、「紀州地域の経済、文化の史的研究及び人と自然に関する研究並びにそれらに関する資料の収集及び公開を行い、「知」の提供を通じて地域社会の発展に寄与すること」を目的とした研究所である。本研究所は、和歌山大学の創設まもない1951年に設立され、すでに60年以上の歴史を刻んでいる。この間、紀州関係の史的研究や資料収集等の活動を行ってきた。

経済学部では、上村雅洋教授（2017年3月退任）、瀧野邦雄教授、長廣利崇准教授、藤田和史准教授が幹事として、今田秀作教授、上野美咲特任助教（2017年10月末迄、同年11月以降は研究支援員）、王妙発教授、大西敏夫教授、三光寺由実子准教授が所員として活動している。

研究に関しては、2016年10月1日（土）に公開研究会（第15回学内研究交流会）「ワークショップ&シンポジウム 和歌山大学の古文書と古典籍」において、上村雅洋教授が「紀州藩家老三浦家文書について」報告した。2017年2月23日（木）に、第17回学内研究交流会において上村雅洋教授が「私の研究と和歌山」を所員としての退任記念として講演した。

教育に関しては、「わかやまをまなぶ」に王妙発教授、長廣利崇准教授、藤田和史准教授が各1回授業を行った。なお、藤田准教授は本授業のオルガナイザーを務めた。この授業の教科書として、東悦子・藤田和史『わかやまを学ぶ—紀州地域学 初歩の初歩』和歌山大学フィールドミュージアム叢書4（清文堂、2017年4月）を公刊し、上村教授、長廣准教授、藤田准教授が執筆した。

## 6. きのくに活性化センター

きのくに活性化センターは、形式的には和歌山大学とは別個独立した組織である。しかし、その開設・運営・管理には和歌山大学経済学部を退職した教員が全面的に関わっており、実質的には経済学部と密接不利の関係にある組織といっても過言ではない。きのくに活性化センターの事業概要は、田辺、新宮両広域圏市町村組合（紀南地方全自治体）や田辺、新宮商工会議所、JA 紀南、和歌山県、和歌山大学（南紀熊野サテライト）の参画による調査研究機関として紀南地方の諸課題に関するリサーチや相談窓口の役割を担い、地域の価値をブラッシュアップする事業を提案・協同で実践、地域と地域、地域と人を繋ぐ「場」の創出を行っている。

## 7. 和歌山地域経済研究機構

和歌山地域経済研究機構は、経済学部、観光学部、和歌山商工会議所、和歌山社会経済研究所と共に研究・政策提言活動を行っている。2017年度活動として、「和歌山都市圏総合交通計画に関する研究」をテーマとした研究会を実施している。

2017年度の本学での役員、研究メンバー、刊行物、シンポジウムは次のとおりである。また、Webサイトの運営、メーリングリストサービス等を提供し、事務局業務についても貢献している。

### 7. 1. 役員

理事長：藤永博教授

理事：足立基浩教授

### 7. 2. 研究会

#### 【和歌山都市圏総合交通計画研究会Ⅳ】

2014年度より「和歌山都市圏総合交通計画の理想像を追求し交通まちづくりの理論的支柱たること」を目的として「和歌山都市圏総合交通計画研究会」を実施してきた。2015年度～2016年度にかけては、研究機構の「持続可能なまちづくりを目指して～わかやま！LOHAS 2040～」を踏まえつつ、和歌山市の総合交通計画のあり方について研究を進め、理念の検討や達成度指標と数値目標の検討、目標達成のた

めの施策パッケージの検討などを行ってきた。

2017 年度には、これまでの成果を踏まえて報告書を刊行するとともに、10 月の日本交通学会全国大会（和歌山大学で開催）にあわせ、同学会と共催でシンポジウム「地方都市のまちづくりと交通政策」を開催した。

研究員：辻本勝久教授（代表）、藤田和史准教授

### 7. 3. 刊行物

報告書：商品モニタリング調査報告書 2016 年 12 月発行

わかやま商工まつり来場者アンケート調査報告書 2017 年 2 月発行

外国人観光客消費動向調査報告書 2017 年 2 月発行

小規模企業景気動向調査報告書 2017 年 2 月発行

研究成果 No. 28 「和歌山都市圏総合交通計画研究会報告書」 2017 年 10 月発行

機関誌：地域経済 No. 21 2017 年 7 月発行

### 7. 4. シンポジウム

シンポジウム『地方都市のまちづくりと交通政策』の開催

日時：平成 29 年 10 月 7 日（土）12 時 30 分～15 時 15 分

会場：和歌山県民文化会館小ホール

主催：日本交通学会

共催：和歌山地域経済研究機構

## 8. 柑芦会

経済学部同窓会は、和歌山大学経済学部の前身である和歌山高等商業学校の第 1 回卒業式にあたり 1926 年 3 月に結成され、その後 1929 年に当時の岡本校長によって「柑芦会」と命名された。

柑芦会には、「会員相互の親睦を図り、かつ、母校と会員との関係を緊密にし、その隆昌と発展を助け、あわせて社会文化の進歩向上に寄与することを目的とする」（会則第 2 条：1958 年制定）ことが謳われており、これを受け大阪支部では「人生と仕事の幅を広げる！」をモットーに、会員等に向けたいくつかの「人生塾」が開催されている。

2004 年 9 月より開始された和歌山大学教員を講師とする「研究わくわく人生塾」には、経済学部を中心に教員を派遣し、大阪支部会場において年 4 回、「研究の楽しさ」や「現在の研究テーマ」等について講義を行っている。

### 8. 1. 研究わくわく人生塾講師

2017 年 2 月 15 日（水） 藤田 和史准教授（経済学部）「フラット化に抗うイノベーション」

2017 年 5 月 17 日（木） 小野 健吉教授（観光学部）「日本庭園の歴史」

2017年 7月 19日 (水) クパニ ルンビディ教授 (経済学部) 「日本企業のSCシステムとグローバル競争力」

2017年 11月 15日 (水) 柳 到亨教授 (経済学部) 「1からの商品企画」

## 9. 地域・国際連携オフィス

地域・国際連携オフィスでは、以下の4点の活動目的に従った活動を展開してきた。

- ・ 経済学部の組織および教員個人における地域社会への貢献活動の実態をとりまとめ、学内外への情報発信をはかる。
- ・ 地域社会の様々なニーズに応えるための学部の窓口となる。
- ・ 学術交流等の国際連携のサポートを行う。
- ・ 他学部、各種のセンターをはじめとした学内の諸組織との情報交流を進め、地域連携のネットワークを構築していく。

### 9.1. 社会・地域連携活動のとりまとめと情報発信

昨年度の『地域・国際貢献活動一覧』冊子をもとに、学内諸組織での経済学部教員の活動、経済学部のOB・OG組織である柑芦会、きのくに活性化センターなどの学外組織との連携活動など、社会貢献活動の実態把握につとめた。さらに、個々の教員の活動についても、ゼミナール・講義等での学生、大学院生とのフィールドワークなども包括する形で情報収集につとめた。

情報発信の面では、昨年度の冊子刊行以降の取組みについて、本冊子の編集・刊行を行い、広く学内外に情報発信している。

### 9.2. 地域社会のニーズに応える窓口

地域・国際連携オフィスでは、地域社会から寄せられた各種依頼のコーディネートに取り組むとともに、経済学部のWebサイト内に地域・国際連携オフィスのページを作成し、学外への情報発信と窓口機能の整備・充実を図っている。

### 9.3. 学術交流等の国際連携のサポート

海外客員研究員奨学金制度を用いて、下記のとおり中国から1名を客員研究員として招聘した。当該期間中に研究会が催され、広く学術交流が行われた。

招聘者：Gao Yanjun 氏 (Henan University of Science and Technology, School of Economics, Associate Professor)

受入期間：2017年7月9日～2017年8月20日

#### 9.4. 学内諸機関との情報交流とネットワークづくり

地域社会や産業界との連携を進めていくため、「産学連携イノベーションセンター」、「南紀熊野サテライト」、「岸和田サテライト」などの学内の地域連携機関のみならず、本学における「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」を推進するCOC+推進室や、「国際観光学研究センター」などの国際連携機関と日常的に円滑な情報交流を行っている。

#### 9.5. 地域・国際連携オフィス委員会の運営

地域・国際連携オフィスの組織活動と運営方針を議論する機関として、地域・国際連携オフィス委員会を運営している。2016年度の活動(委員会を計2回開催)を引き継ぎ、2017年度は、下記の5名のメンバー構成で、委員会を開催してきた。

地域・国際連携オフィス2017年度メンバー一覧

金澤孝彰教授（オフィス長）

吉田雅章准教授

藤田和史准教授

岡野辰巳サポート室長

上野美咲研究支援員

### 10. その他経済学部が行った活動

#### 10.1. 和歌山大学経済学部懇談会

経済学部では2013年度より、和歌山県、和歌山市、経済団体、シンクタンクなど地域や産業界の有識者の方から広く意見を頂く場として、和歌山市内で懇談会を開催してきた。2017年9月7日に第5回目となる懇談会を同じく和歌山市内で実施した。懇談会では、今年度から始動した学部の新しいプログラム教育およびエキスパート・コース（アグリビジネス・ユニット）、今後の大学院改革についての意見の他、地域が直面する課題と大学への期待、要望などについて、幅広い視点から活発な意見交換が行われた。

#### 10.2. アグリビジネス教育

2013年度より経済学部内で実施しているアグリビジネスに関する教育をひきつづき様々な形態で推進している。2016年度は新たにエキスパート・コース（以下、ECと略称）のなかにアグリビジネス・ユニットを開設した。アグリビジネスに関する授業については、学部では1件、大学院では3件開講した。また、大学院ではより実学志向の授業を推進するため、学外の実務経験者を講師として招聘した。これ以外にも柑芦会大阪支部OG実行委員会（通称Wadai Orange Girls）との連携による料理教室を開催した。

2017年度は大学院では昨年度と同様の科目を継続しつつ、学部においてはEC必須専門科目を柱とし

たアグリビジネス教育のほかに、グローバル・ビジネス&エコノミープログラム等の選択必須科目等を運営し、学生の将来像に適した教育機会を幅広く展開している。

### 10. 3. 地方創生人材支援制度

国をあげてすすめる地方創生に資するために制度化された内閣府の「地方創生人材支援制度」(大学、民間研究機関、国家公務員が、地方自治体の要職として派遣され、首長の片腕たる「シティマネージャー」として地方創生を推進する)として、中島正博准教授が、上富田町に 2015 年 4 月から、地方創生担当企画員(企画員は課長相当職)として、週 2 日間出向している。

2015 年度に行った「人口ビジョン」や「地方創生総合戦略」などの計画づくりにひきつづき、2016 年度は、国に対する補助金申請をはじめ、町民や各種団体及び庁内での事業化・調整など、計画の推進に従事した。

とりわけ、町内のいくつかの地域にわけ、地域レベルのまちづくりを自主的になる地区住民協議会の設立と活動の支援、町民の健康づくりとともにスポーツ合宿誘致にもなるトレーニングセンターの設置と運営の仕組みづくりに取り組んだ。

地方創生人材支援制度は 2 年任期であり 2016 年度で終了したが、2017 年度も、上富田町と大学との間で協定を結び、同条件で派遣され、地方創生推進の業務を分担している。